

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【重点】自らの安全は自らで守る取組の促進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○防災メールの登録件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	13,000	18,000	23,000	27,452
現況値	52,548件(2015年度末)	実績値	10,990	12,905	15,067	
目標値	80,000件	達成率	84.5%	71.7%	65.5%	
備考	県が提供している防災情報メール配信サービスの登録件数(各年度の目標値は現況値からの増加件数)	達成度	3	2	2	

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	都市局 建築指導課	住宅・建築物耐震診断等事業	実施目的 地震による人的被害及び経済的被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化の促進を図る。
成果・課題 ①耐震診断件数(木造住宅:27市町村で273件、建築物:27市町村で15件) ②建築士等への耐震診断技術向上のための講習会開催(4回)、自治会等への耐震化普及の講師派遣(4回) ③住宅等の耐震化のPRを行うための広報や新聞等に記事を掲載 ④補助金を活用してリフォーム等とあわせてお得に耐震改修した事例をとりまとめたチラシを作成・配布。			
都市局 建築指導課	木造住宅耐震改修事業	実施目的 地震による人的被害及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震化の促進を図る。	2
		成果・課題 ①全体耐震改修件数(27市町村で44件)②部分耐震改修件数(27市町村で0件) 昨年度は全国で地震が頻発していたものの、耐震改修まで至らず、件数が伸び悩んでいる。 市町村に対する広報の実施や限度額の引き上げについての働きかけ、住民に対する住宅・建築物耐震診断事業における更なる普及啓発活動が必要である。	
土木部 防災砂防課	おokayama「避難確保」プロジェクト(要配慮者の避難確保に向けて)	実施目的 平成29年の水防法改正等により義務化された浸水想定区域・土砂災害特別警戒区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援するため、施設毎に災害リスクの調査・提供を行うもの。	4
		成果・課題 災害リスク情報調査の実施、要配慮者利用施設管理者を対象とした避難確保計画作成に係る講習会を開催し、避難確保計画作成を促進した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 保健体育課	高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成研修	実施目的 防災に関する基本的な理解を深め、地域との連携を密にしながら、被災者の救援、物資の移送、食事の提供などさまざまな活動で社会貢献できる高校生地域防災ボランティアリーダーを育成する。	4
		成果・課題 県立岡山操山高等学校において開催し、研修に参加した生徒が自校で発表することなどにより、研修に参加した生徒だけでなく、地域全体の防災意識の向上を図った。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	防災訓練事業	実施目的 県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力向上を図る。	3
		成果・課題 風水害を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練、物資オペレーション訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力の強化に努めた。また、市町村主催の防災訓練等により県民の防災意識の向上等が図られた。今後も7月豪雨災害などで得られた教訓をもとに、さらに多くの住民の方に訓練参加を促すとともに、実践的な訓練内容とすることで県域の防災力強化につなげる必要がある。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.2	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

要配慮者の避難確保に向け、災害リスク情報調査結果の関係機関への情報提供や、講習会の開催など、避難確保計画作成を支援するとともに、県立学校における地域ボランティアリーダー育成などの防災教育、市町村主催の防災訓練等により県民の防災意識が向上し、防災メールの登録数も着実に増加するなど、地域防災力が強化された。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、効果的な防災教育や普及啓発を実施し、「自らの命は自らが守る」意識を啓発するとともに、地震による被害を軽減するため、住宅・建築物耐震診断に対する更なる啓発を行い、耐震化を促進すると同時に、防災メールの登録も促進するなど、さらなる防災力の強化を行っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】互いに助け合う取組の促進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○自主防災組織率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	75.0	78.0	80.0	82.0
現況値	69.4% (2015年4月1日)	実績値	75.1	77.0	87.2	
目標値	82.0%	達成率	100.1%	98.7%	109%	
備考	管内世帯数に占める組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合(速報値)	達成度	4	3	4	

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民生活部 県民生活交通課	災害ボランティアネットワーク事業	実施目的 災害発生時に、被災者の支援に役立つ専門的な知識や技術を持つ者を「岡山県災害救援専門ボランティア」として登録するとともに、大学生等の災害ボランティア意識を啓発する研修実施や、支援のための県内のボランティア・NPO等のネットワーク構築により、災害発生時の迅速なボランティア活動に資することを目的とする。	成果・課題 災害救援専門ボランティアについて、各専門ボランティアでスキルアップを図る研修事業を実施した。また、県内10大学に対して研修会を開催し、災害ボランティアに対する意識向上に努めた。今後の発災に対応できる研修内容等に取り組むとともに大規模災害にも対応できる人数を確保する必要がある。更に、2018年10月に設立した「災害支援ネットワークおかやま」と連携し、迅速かつ円滑に被災者支援ができる体制の強化を図っていく。
知事直轄 危機管理課	防災まちづくり総合支援事業	実施目的 「共助」の要となる自主防災組織の結成促進、活動の活性化を促進し、災害発生時の被害拡大を防止する地域防災力の向上を図る。	成果・課題 自主防災組織のリーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいる。引き続き、自主防災組織の新たな結成・活動活性化に向けて、補助金の積極的かつ効果的な活用を促す必要がある。	4
知事直轄 危機管理課	自主防災組織リーダー研修会事業	実施目的 地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを育成することで、自主防災組織の活動活性化を促進する。	成果・課題 先進事例の発表をはじめ、近隣地域の防災リーダーが相互に学び合い、今後の活動に生かすことができるよう、県民局単位で1回ずつ基礎的な研修会を実施した。今後も、自主防災組織の活動活性化を促進するため、地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを育成する必要がある。	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	地区防災計画（避難支援個別計画）作成モデル事業	実施目的 河川氾濫、津波等で浸水が想定される区域や土砂災害警戒区域がある地区において、モデル事業として、地区防災計画又は避難行動要支援者の個別計画作成を支援する。	4
		成果・課題 3つのモデル地区を選定し、専門家をアドバイザーとして派遣するとともに、県職員も部会に出向いて取組を支援した。また、地区防災計画等の作成を推進することを目的に、県と全市町村とで構成する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」を設置し、モデル地区での計画作成過程やノウハウ等の情報共有を図ることができた。引き続き、計画作成が全県的に広がるよう、モデル事業を実施し、その成果を情報発信する必要がある。	
保健福祉部 障害福祉課	障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業	実施目的 平成30年7月豪雨災害を教訓に、障害のある人やその家族自らが、自助の意識を高め、障害の特性に応じた避難行動について考え、障害のある人が災害時に安全かつ円滑に避難できるよう仕組みを構築する。	4
		成果・課題 障害者団体や関係機関等の協力のもと「災害時サポートブック」及び作成支援者向けの「作成支援のための手引き」を作成した。今後は、一人でも多くの障害のある人が避難プランを作成できるよう、障害者団体や障害福祉サービス事業所等のへ周知を行い普及を図るとともに、市町村での活用を働きかける必要がある。	
保健福祉部 医療安全課	災害時における難病患者サポート事業	実施目的 人工呼吸器を使用する在宅難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、訓練で得られた成果や、判明した課題に係る対応策等をマニュアルに取りまとめ、広く関係者間で共有を行い、災害時における難病患者を含む要支援者の支援体制の構築につなげる。	3
		成果・課題 在宅で人工呼吸器を使用している難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、災害時における難病患者等の行動・支援マニュアルの改訂を行った。成果報告会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、機会を捉え、引き続き、その普及を図るとともに、県内の市町村や消防本部、患者団体等とも連携し、災害時における難病患者等の支援体制の構築を図る必要がある。	
		平均	3.5

4 施策達成レベル

3.9	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

市町村における自主防災組織の結成や地域の防災リーダー養成の促進、災害救援専門ボランティアのスキルアップ研修会の実施、地区防災計画や避難行動要支援者の個別計画の作成支援など、共助の取組を進めることにより、地域防災力の強化が図られた。また、障害者団体等と連携し「災害時サポートブック」や「作成支援のための手引き」を作成するとともに、在宅で人工呼吸器を使用している難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、災害時の行動・支援マニュアルの改訂を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

自主防災組織率は伸びており、また、自主防災組織のリーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいるが、自主防災組織のリーダーを中心とした活動の活性化や、災害救援専門ボランティアの人数を確保し、NPO等とのネットワークを生かした体制の強化が必要である。また、地区防災計画等の作成が全県に広がるよう取り組むとともに、障害のある人の避難プラン作成のための「災害時サポートブック」の普及や、難病患者等の行動・支援マニュアルの活用による災害時支援体制の構築を図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】災害時の即応体制の確立		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	75.0	78.0	80.0	82.0
現況値	69.4% (2015年4月1日)	実績値	75.1	77.0	87.2	
目標値	82.0%	達成率	100.1%	98.7%	109%	
備考	管内世帯数に占める組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合 (速報値)	達成度	4	3	4	

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	17	27	27	27
現況値	2市町村 (2015年4月1日)	実績値	16	19	24	
目標値	全27市町村	達成率	94.1%	70.4%	88.9%	
備考	業務継続計画 (BCP) を策定している市町村数	達成度	※4	※3	3	

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	知事直轄 消防保安課	岡山県大学生消防 応援隊育成・支援 事業	実施目的 次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげることを目的とする。	成果・課題 大学生消防応援隊育成・活動支援事業を実施し、消防団の理解促進とイメージアップに努めた。今後も継続的に団員確保につなげる取組を実施する必要がある。
知事直轄 消防保安課	消防団員等水難救 助訓練事業	実施目的 消防団員等が水難救助訓練を行うことにより、地域の浸水害に迅速に対応できる知識と技術を身につける。	成果・課題 救助用ボートを10艇整備し、消防団員等に対し、6月2日と9月8日の2回、水難救助の基礎知識の講習、救助用ボートを使用した実技訓練をほぼ実施することができたが、浸水害に迅速に対応できる知識と技術を備えた消防団員を引き続き養成していく必要がある。	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	地域防災・危機管理能力アップ事業	実施目的 災害に対して的確かつ迅速に対応できるよう、県及び市町村職員を対象として基礎知識の講習や図上訓練等を実施し、県及び市町村の防災体制の強化や初動体制の迅速化を図る。	4
		成果・課題 本県では、これまで被災地へ応援職員を派遣できる体制が整備できていなかったが、2019年に県と市町村が一体となって被災地支援を行う仕組みが確立し、令和元年東日本台風（台風第19号）では、茨城県常陸大宮市へ県と5市町から応援職員を派遣することができた。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	支援物資物流体制強化推進事業	実施目的 熊本地震の教訓を踏まえ、大規模災害時等において、県内の被災地に必要な支援物資を確実に届けるため、民間のノウハウや能力を効果的に活用しながら、支援物資物流体制を構築するとともに、国や市町村、物流事業者など関係機関相互の連携強化を図る。	3
		成果・課題 国の物資調達・輸送調達等支援システムを活用し、県と市町の物資拠点を実際に接続させた実動訓練により、それぞれの拠点での活動を実践的に行えた。今後、拠点内での指示システムを明確化させるなど、多くの課題を見直し、実災害に備える必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 危機管理課	市町村リエゾン派遣体制構築事業	実施目的 県と市町村相互の連携や現場の状況を踏まえた災害応急活動を円滑に推進するため、県職員をリエゾン（情報連絡員）として市町村に派遣する体制を構築し、発災時には市町村災害対策本部での対応状況等をリアルタイムで県へ伝えるなど、情報を迅速かつ的確に収集し、県と市町村との円滑な情報共有を図る。	4
		成果・課題 各県民局へWEB会議システムやタブレットを整備するとともに、リエゾン研修を実施するなど、派遣体制を構築した。2019年9月の新見市でのゲリラ豪雨の際には、新見地域事務所から派遣されたリエゾンがWEB会議システムを活用し、新見市と県の情報共有を円滑に行うことができた。	

平均	3.4
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

若手消防団の確保につなげるため、県内の大学生による県・市主催の防災訓練への参加など、消防防災活動に対する理解促進や消防に対するイメージアップが行えた。地域防災力の要である消防団の団員数は減少傾向にある中、女性消防団員数は増加傾向にある。また、消防団員等を対象に救助用ボートを活用した実践的な水難救助訓練を実施し、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえた浸水害に迅速に対応できる救助技術を身につけた消防団員の育成を行うことができた。さらに、県・市町村職員を対象とした講習、訓練により、県外への応援職員派遣や市町村へのリエゾン派遣を行うことができ、地域防災力は強化できている。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、県・市町村職員を対象とした講習、訓練を行うことで、職員のスキルアップをはかる必要がある。また、市町村BCPは、令和2年度中には達成できる見込みであり、今後も実効性のある計画となるよう、はたらきかけてまいりたい。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 危機管理課
重点戦略	III 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【重点】防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○防災メールの登録件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	13,000	18,000	23,000	27,452
現況値	52,548件(2015年度末)	実績値	10,990	12,905	15,067	
目標値	80,000件	達成率	84.5%	71.7%	65.5%	
備考	県が提供している防災情報メール配信サービスの登録件数(各年度の目標値は現況値からの増加件数)	達成度	3	2	2	

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	保健福祉部 保健福祉課	災害救助に係る体制整備事業	実施目的 大規模災害発生時に高齢者や障害者等の要配慮者の支援を適切に行えるよう平時の取組を推進する。
成果・課題 福祉避難所モデル事業については、県内の市町村を訪問し、事業の活用を促したところ、2市町から実施要望があったが、1町については、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業が実施できなかった。また、市町村や災害時協力団体等の関係者に対して、「要配慮者支援について学ぶ」をテーマに研修会を開催したところ、参加者の9割以上が参考になったと回答し、平時の取組意識の向上が図られた。			
知事直轄 危機管理課	総合防災情報システム再構築事業	実施目的 県民への防災情報の提供や、防災関係機関相互の情報伝達を行う総合防災情報システムを運用することにより、迅速でわかりやすい情報提供や関係機関相互の情報連携を強化し、総合的な災害対応能力の向上を図る。	3
		成果・課題 様々な機会を通じて、「おかやま防災情報メール」をPRした結果、登録件数は増加しているが、防災アプリの普及等により、登録件数の伸びが鈍化しているため、各種研修や広報媒体により、さらなる新規開拓が必要である。	
平均			2.5

4 施策達成レベル

2.1	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>総合防災情報システムの機能強化や改善のため、次期システムの開発に着手したほか、システムの安定的な運用を確保することで、県民へのわかりやすい防災情報の提供や、市町村、防災関係機関との円滑な情報共有を行うことができた。また、岡山防災情報メールの登録者増加により、気象情報等の迅速な伝達や、県民の防災意識の向上に寄与した。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

福祉避難所に関するモデル事業については、市町村に対してさらに積極的に周知し、事業の活用を促すとともに、要配慮者支援に関する平時の取組意識の向上を図る研修会の開催や、おかもやま防災情報メールの更なる登録拡大を通じて、県民の防災意識の向上に努める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	土木部 防災砂防課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	防災対策強化プログラム		
施策名	【重点】防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数 (防護面積)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	656	670	751	813
現況値	1,170ha (2015年度)	実績値	656	656	659	
目標値	1,983ha	達成率	100%	97.9%	87.7%	
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	4	3	3	

指標名	○護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数 (戸数)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	7,957	8,094	8,923	9,348
現況値	11,702戸 (2015年度)	実績値	7,957	7,957	8,074	
目標値	21,050戸	達成率	100%	98.3%	90.5%	
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	4	3	3	

3 事務事業評価

都市局 建築指導課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	実施目的 地震時の災害応急活動等を円滑に実施するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進を図る。 成果・課題 緊急輸送道路沿道建築物については2018年度に道路の指定が完了しており、対象建築物の所有者に対して、診断の実施及び補助の利用を呼びかける。	4	

土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ふるさとの川リフレッシュ事業	実施目的 河道拡幅や築堤等は多額の事業費を要し、完成までに長期間がかかることから、市町村との連携によりコスト縮減に取り組みながら、「緊急的」に治水安全度を向上させる。 成果・課題 <ul style="list-style-type: none"> ・洪水被害リスクの軽減 ・協働の取組を地域に浸透させ、市町村の協力による撤去土砂、伐採樹木の処分に係るコストを縮減 ・アダプト活動及び地域防災活動に寄与 ・河川環境改善による不法投棄の抑止 	5	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 防災砂防課	土砂災害防止施設整備事業	実施目的 土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設が存在する箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	4
		成果・課題 今後、限られた予算の中で実施箇所数や完了箇所数を増やすために、一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、関係市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが重要である。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 防災砂防課	高潮対策事業	実施目的 高潮等による浸水被害から背後地を防護するため、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進する。	3
		成果・課題 岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 港湾課	高潮・老朽化対策事業	実施目的 海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。	3
		成果・課題 4 港湾海岸、4 箇所について事業進捗を図った。継続箇所については、引き続き整備を行い、安全確保に努める。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 河川課	河道内整備実施計画策定事業	実施目的 河道内の堆積土等により流水が阻害されている箇所は多く、洪水に対する不安は高まっている。河道内整備（河道掘削、樹木伐採）により効果的・効率的に河川の流下能力の維持、向上を図るため河道内整備実施計画を策定する。	4
		成果・課題 ・ 県管理河川の土砂堆積、樹木繁茂の状況把握 ・ 要対策箇所毎の優先度評価による効果的、効率的な河道内整備の計画策定 ・ 今後の河川管理のための河道内整備に係る目標設定	

都市局 建築指導課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業	実施目的 耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物（不特定多数の者や避難弱者が利用する、3階かつ5,000㎡以上の大規模建築物等）について、耐震化を促進する。	成果・課題 着実に要安全確認大規模建築物の耐震改修の実績を積み上げてきており、引き続き市町村と連携しながら所有者に対して耐震改修の実施及び補助の利用を呼びかける。	3

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	医療施設耐震化促進事業	実施目的 医療施設の耐震化を促進することにより、災害発生時の医療提供体制を確保する。	成果・課題 耐震化率は順調に推移しているが、耐震化未対応の医療機関に対して、耐震化の勧奨と補助制度の周知をさらに進め、一層の耐震化促進に努める必要がある。	4

平均	3.8
----	-----

4 施策達成レベル

3.2	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

河川における土砂撤去や樹木伐採、土砂災害防止施設・海岸保全施設の整備を計画的に実施し、洪水（浸水）・土砂災害リスクを軽減した。また、建築物の耐震化に係る補助制度について、施設管理者に対する周知等に努め、各施設の耐震化を促進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後、限られた予算の中で実施数・完了数を増やすには一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが必要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 消防保安課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【推進】コンビナート防災対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
知事直轄 消防保安課	コンビナート防災 事務費	実施目的 水島コンビナートの防災対策を進めることにより災害に対する備えを一層強化する。	4
		成果・課題 石油コンビナート等防災計画の見直しを行うとともに、同計画に基づく水島コンビナート地区における災害を想定した水島地区石油コンビナート総合訓練を、今年度より図上訓練に切り替えて実施した。また、事業者に対し、保安検査や講習会を通じて安全管理の徹底を指導するとともに、検査体制を強化した。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

石油コンビナート等防災計画に基づき、水島地区石油コンビナート総合訓練を今年度より実践的な図上訓練に切り替えて実施し、災害時の応急対応力の向上を図った。また、事故防止対策会議を開催し、事業所における防災意識の高揚を促した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今年度から、実動訓練を図上訓練に切り替えたが、参加機関等のほとんどが初めて経験する訓練であることを考慮し、シナリオを提示した訓練でスタートしており、今後、訓練内容の高度化を図っていく必要がある。また、県危機管理課が主催する総合防災訓練と連動した図上訓練も検討の必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 土木部 技術管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【推進】土木施設の戦略的維持管理の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
土木部 道路建設課	生き生きメンテナンス事業	実施目的 高度経済成長期に大量に建設された橋梁の老朽化や5年に1回の近接目視点検の法定化により、大きく増加している橋梁の維持管理費用縮減を図るとともに、財源や技術職員が不足している市町村への支援を行う。	4
		成果・課題 2017年度から2018年度の橋梁点検結果をもとに橋種、損傷内容、損傷要因等の整理を行い、「標準より劣化が早い」橋梁を抽出し、劣化抑制対策を3橋で試行した。また、県・市町村職員の技術力向上を図るため、少人数での橋梁点検研修を実施した。今後は引き続き、試行した対策の効果検証を行い、その結果をとりまとめ、市町村に積極的に周知するとともに、研修の充実を図る。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

2018年度に比べ、2019年度の研修では参加市町村も14市町村から17市町村と増加しており、多くの市町村へ支援を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

橋梁点検(職員点検)には関心を持ってもらっているが、実際に職員点検を実施している市町村はまだ少ないため、引き続き支援を行いながら職員点検の拡充を進める。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 知事直轄 危機管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	防災対策強化プログラム
施策名	【推進】災害対処能力の向上

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

知事直轄 危機管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	防災訓練事業	<p>実施目的 県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、風水害や地震等の災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を図る。</p> <p>成果・課題 風水害を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練、物資オペレーション訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力の強化に努めた。また、市町村主催の防災訓練等により県民の防災意識の向上等が図られた。今後も7月豪雨災害などで得られた教訓をもとに、さらに多くの住民の方に訓練参加を促すとともに、実践的な訓練内容とすることで県域の防災力強化につなげる必要がある。</p>	3

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

平成30年7月豪雨災害を契機として県民の防災意識が高まった結果、市町村や自衛隊、消防などの防災関係機関と連携した水害特別防災訓練や物資オペレーション訓練等の参加者が今までで最高となり、災害対応力が強化された。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、さらに多くの住民の方に訓練参加を促すとともに、実践的な訓練内容とすることで、いざというときに適切な避難行動をとることができるよう、さらに防災力を強化する必要がある。